

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,682,058	4,766,842	10,915,216	流動負債	[834,103]	[280,005]	[554,098]
現金預金	7,658,000	4,214,115	3,443,885	事業未払金	345,519	269,752	75,767
事業未収金	7,576,148	34,674	7,541,474	預り金	0	23	-23
立替金	447,910	0	447,910	職員預り金	26,000	10,230	15,770
短期貸付金	0	518,053	-518,053	仮受金	462,584	0	462,584
固定資産	[101,912,047]	[113,181,587]	[-11,269,540]	固定負債	[0]	[0]	[0]
基本財産	[69,904,361]	[10,000,000]	[59,904,361]	負債の部合計	[834,103]	[280,005]	[554,098]
土地	32,560,000	0	32,560,000	純 資 産 の 部			
建物	37,344,361	0	37,344,361	基本金	[81,041,328]	[81,041,328]	[0]
現金	0	10,000,000	-10,000,000	国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[32,007,686]	[103,181,587]	[-71,173,901]	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
土地	29,941,328	62,501,328	-32,560,000	次期繰越活動増減差額	[35,718,674]	[36,627,096]	[-908,422]
建物	0	39,928,520	-39,928,520	(うち当期活動増減差額)	-908,422	-16,190,099	15,281,677
車輛運搬具	1,432,631	1	1,432,630	純資産の部合計	[116,760,002]	[117,668,424]	[-908,422]
器具及び備品	264,727	382,738	-118,011				
権利	369,000	369,000	0				
資産の部合計	117,594,105	117,948,429	-354,324	負債及び純資産の部合計	117,594,105	117,948,429	-354,324

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法
・建物ならびに器具および備品一定額法及び定率法
・リース資産
所有権移転ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同意地の方法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 — 該当なし

・退職給付引当金 — 該当なし

・徴収不能引当金 — 当法人は、期末の債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 館山総合訓練センター拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「聴導犬訓練事業」

「介助犬訓練事業」

「訓練士養成事業」

「普及啓発事業」

「認定事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	32,560,000	0	32,560,000
建物	0	39,928,520	2,584,159	37,344,361
合計	0	72,488,520	2,584,159	69,904,361

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	48,757,732	11,413,371	37,344,361
車両運搬具	4,412,104	2,979,473	1,432,631
器具及び備品	681,488	416,761	264,727
			0
			0
合計	53,851,324	14,809,605	39,041,719

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,576,148	0	7,576,148
合計	7,576,148	0	7,576,148

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

館山総合訓練センター区分 貸借対照表

令和 3 年 3 月31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,682,058	4,766,842	10,915,216	流動負債	834,103	280,005	554,098
現金預金	7,658,000	4,214,115	3,443,885	事業未払金	345,519	269,752	75,767
事業未収金	7,576,148	34,674	7,541,474	預り金	0	23	-23
立替金	447,910	0	447,910	職員預り金	26,000	10,230	15,770
短期貸付金	0	518,053	-518,053	仮受金	462,584	0	462,584
固定資産	101,912,047	113,181,587	-11,269,540	固定負債	0	0	0
基本財産	69,904,361	10,000,000	59,904,361	負債の部合計	834,103	280,005	554,098
土地	32,560,000	0	32,560,000	純 資 産 の 部			
建物	37,344,361	0	37,344,361	基本金	81,041,328	81,041,328	0
現金	0	10,000,000	-10,000,000	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の固定資産	32,007,686	103,181,587	-71,173,901	その他の積立金	0	0	0
土地	29,941,328	62,501,328	-32,560,000	次期繰越活動増減差額	35,718,674	36,627,096	-908,422
建物	0	39,928,520	-39,928,520	(うち当期活動増減差額)	-908,422	-16,190,099	15,281,677
車輛運搬具	1,432,631	1	1,432,630	純資産の部合計	116,760,002	117,668,424	-908,422
器具及び備品	264,727	382,738	-118,011				
権利	369,000	369,000	0				
資産の部合計	117,594,105	117,948,429	-354,324	負債及び純資産の部合計	117,594,105	117,948,429	-354,324

計算書類に対する注記（館山総合訓練センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・建物ならびに器具および備品一定額法及び定率法
・リース資産
所有権移転ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同意地の方法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 — 該当なし

・退職給付引当金 — 該当なし

・徴収不能引当金 — 当法人は、期末の債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 館山総合訓練センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊿)）
ア 法人本部
イ 聴導犬訓練事業
ウ 介助犬訓練事業
エ 訓練士養成事業
オ 普及啓発事業
カ 認定事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊿)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	32,560,000	0	32,560,000
建物	0	39,928,520	2,584,159	37,344,361
合計	0	72,488,520	2,584,159	69,904,361